

特集 7

国際化と部落解放運動を考える

大 賀 正 行

本稿は、一九九〇年、部落解放研究所主催で開催された解放大学での講義をまとめたものである。

(編集部)

一 新聞記事を引用しながら考える

① セクシユアル・ハラズメント、雇用差別

まず、最近話題になっていくセクシユアル・ハラズメント(以下、セク・ハラ)の話から始めよう。柏木宏さん(日本太平洋資料ネットワーク理事)が、一九九〇年六月二四日の『読売新聞』に次のようなことを書いていく。

最近、弁護士やソシアルワーカーとともに日本を訪れ、セクシユアル・ハラズメント(性的いやがらせ)に関するアメリカの法律や現状、在米日本企業の関係した訴訟例などについて報告する機会があったが、企業関係者の参加は極めて限られたものだった。

人数だけの問題ではない。セクハラと取り組む女性たちには比べると、熱心さという面でもかなり劣っているように思えた。この問題に対する企業の意識の低さを示しているといってもよいだろう。

アメリカで在米日本企業における雇用問題などに関する調査、研究を行っている者として、これは好ましいことではないと考える。

柏木さんは日系アメリカ人で、日米の相互理解を深める

ためのネットワーク作りをやっているが、その一環として、日本から進出した企業が起こしたいろいろなトラブルも調べている。トップレベルの企業でも、雇用に関して差別を起こし、トヨタや日産、ダイハツ、本田技研なども裁判にかけられている。そして同時に、この方はセク・ハラの問題についても調べている。さらに引用を続ける。

この数年来問題になっている黒人など少数民族の採用や昇進の問題を見てもわかるように、日本の本社サイドの理解がなければ、現地での取り組みは進まないからである。

訴訟社会のアメリカではセクハラ訴訟は極めて深刻な状態にある。過去十年間の連邦裁判所への提訴は四万件にもなる。日本企業が最も多く進出しているカリフォルニア州では、行政機関に毎年持ち込まれるセクハラの手紙が三千件のほっている。

訴訟によって企業が被る経済的打撃も甚大だ。

アメリカは、懲役が軽い代わりに、罰金が重い。逆に日本は懲役はきつい、罰金は軽く、金額と刑期のバランスが取れていない。だから日本では企業は罰金を払うのはたいてい打撃ではない。

を起こされ、いまま係争中だ。社長を始めトップの大半にアメリカ人を据えた現地化の見本のようなこの会社が訴えられたことは、アメリカ人に任せただけでは問題は解決しないことを示している。

日本企業がセクハラで訴えられ、公になったケースはまだ少ない。だが在米日本企業の雇用問題に詳しいある弁護士は、「企業として恥ずかしいということ、示談で済ませようとする企業もある」と語っている。潜在的なケースはかなりありそうだ。

問題が表面化すれば、「日本企業だから」という非難が出ない保証はない。「ウォール・ストリート・ジャーナル」が記事にしたのは訴えられたのが日本企業だったことと無縁ではあるまい。こういう現実の中に在米日本企業が置かれているということを本社ではっきりと認識し、現地へ適切な指導を行っていくことを求められている。

そのためには、まず日本における女性の問題提起をしつかりと受けとめ、国内でのセクハラ対策を確立する必要がある。セクハラを禁止する社内規定の制定、苦情処理機関の設置、問題を起こした従業員の処分、社内研修の実施などが具体的な内容となる。日本では勝手放題やって、海外では急に紳士的に振る舞うことはできない

じゃあ、金だけ払ったらいいか、という意見もある。差別をして、有罪になって、金を払ってそれで終わり、というのもある。日本は、罰金が安いから、そういう考え方になるが、アメリカのように、金さえ払ったらいいいっても、その金のために会社が傾くことになったら、これはちょっと考えなければいけないということになる。

これまでに、一件の訴訟で三百二十万が、四億八千万円もの慰謝料や懲罰金が被害者に支払われたケースがある。一人の女性が勝訴した後、同じ会社で二千人が一斉に提訴、会社は裁判で争うことをあきらめ、総額七百万が、実に十億円余で和解したという例もある。仮に社員の行為でも企業の責任が問われるのがアメリカの現状なのだ。

ニューヨークやロサンゼルスの大手ビルを次々と買収し、全米の注目を集めた不動産会社の日本人副社長が、元秘書からセクハラで訴えられたと、全米最大の経済紙「ウォール・ストリート・ジャーナル」が報じたのは昨年八月のことだ。日本ではこのような立場にある人の行動が問題にされることはまずないだろう。

南部に進出した自動車メーカでは八六年、二人の女性から百二十五万が、慰謝料と懲罰金を要求する訴訟

一のである。

つまり、国際化ということで日本の企業がどんどん外国へいっているが、日本でいいかげんなことをして、海外に出て急に紳士になることはできないのだから、国内でしっかりとした取り組みをしておかなければならないということである。

セク・ハラというのは、アメリカで非常に問題になって、日本にも一九八八年あたりから入ってきた。そしてセク・ハラ裁判第一号が福岡市で、福岡地方裁判所で始まっている。

この問題は、他の人権問題とはちょっと違っていて、「冗談で言ったことだ」「親しみをもってやったことだ」などと、悪いという意識がない。ところが、それをされた女性の方にとっては、ものすごい性的な嫌がらせ、性的な負担であり、差別感・恐怖感を感じることになる。そして、それを問題にしたとしても、日本の風習というようなものから、なあなあで済まされてしまう。

しかし日本でも、いろいろと問題が出て来ている。その実態を、東京都の労働経済局が労働相談集計としてまとめている。

セクシュアル・ハラスメントに関する相談の総数は三百七十三件。このうち、性関係（九十一件）、性関係強要未遂（十六件）、キス（五十五件）など直接行動だけで二百三十七件、「誘い」まで含めると、三百二十四件。その結果、うわさをたてられるなどして、やむをえず退職した人は七十二人。退職せざるをえない状況に追い込まれている人は百二十人に達した。

「相談相手がいなくて悩んでいる人や、会社の上司などに相談したにもかかわらず真剣に取り合ってもらえなかったなど、深刻な状況に追い込まれて相談に来る女性が多かった」とは、相談を担当した労働組合課の金子雅臣さん。

一方、加害者は会社の上司が二百八十一件。親会社、取引先、派遣先などの上司なども四十四件あった。

住宅機器サービスの会社に勤めていた女性の場合。事務職で採用されたが、社長の目にとまり、「事務職にしておくのはもったいない」と秘書に抜てきされた。その後、仕事を兼ねて何度も飲み誘われ、ダンスを強要されたりもした。

「こんなことが続くようならやめたい」と誘いを断わったところ、一転して社長から「あなたは秘書として期待していたほどの能力がない。気がきかないし、愛想が

なく、取引先にも不快感を与えることが多い」といわれ、「自分で辞めるか、辞めなければ解雇する」と申し渡された。

最近では会社の人事部などからの問い合わせも十八件と、少ないながらも寄せられている。

「案内係にたくさん女性を使っているが、客から触れられたり抱きつかれたりして困っている。苦情処理と対策はどうしたらよいか」など、実際に起きているトラブルに対する対応方法はもちろん、予防法など会社が苦慮している様子がうかがえる。（『読売新聞』一九九〇年六月二五日）

また、こんな話がある。ある福祉事務所の職員が生活保護を受けている女性に、「わしとつきあえ」と言いだした。ケースワーカーの報告によつては、保護を打ち切られますから、そういう職業の者がこういうことを言うのは許されない、ということ、彼女は訴えを起こした。

こうしたセク・ハラ問題は、これからのいろいろなところで出てくると思われる。どこからいけないのか、というような基準は非常に難しく、だから逆に、トラブルの元にもなる。だから、日本の企業もしっかりと勉強しなければいけない、というのが柏木さんからの一つの警告である。

それから、一九八九年二月四日の『日本経済新聞』に、アメリカに進出した日本企業について、こういう記事がある。

米国日産（カリフォルニア州カーソン市）は八十四年以来、米国内での人事採用、待遇をめぐって米政府平等雇用機会委員会（EEOC）から「人種差別、男女差別がある」と指摘されてきたが、三日、慰謝料六十万五千ドル（約七千八百万円）の支払いを含む改善策をまとめ、同委員会の了承を得た。対米進出企業の中ではすでにトヨタが八十七年に、ホンダも昨年、同様の雇用改善計画をまとめている。

黒人、ヒスパニックなどマイノリティー（少数民族）の間では最近、米大手企業に対しても「採用時の差別は減っても昇進面での差別は根強い」との批判が広がっている。今回の日本自動車三大メーカーの改善措置を足がかりに、日系企業に対する雇用平等促進の動きは一段と活発化しそうだ。

日産の係争はカーソン市の現地法人が雇用している従業員二千二百人のうちマイノリティーや女性、高齢者が「待遇、昇進面で不当に差別を受けている」とEEOCに訴えたのがきっかけ。

米国日産はこれまで「雇用機会平等法を順守しており、差別は全くしていない」と主張してきたが、今回EEOCの勧告を受け入れ「雇用計画のより一層の充実、改善を図った」。

こういう記事は、新聞を注意して見ているときどきあるが、まだまだ少ない。日本のマスコミは、もっとこういう報道をするべきで、日本の企業に警告を発するということは、非常に大事なことからである。

日本は、法によらずして運動でとか、道徳でとかいう思想が強い。つまり、「罪の意識よりも恥の意識」で、「恥を知れ」とかいう感じである。アメリカは、何でも法律で規定して、罪とする。

日本の場合は、法とか罰金とかは、「きたない」「やらしい」として、できるだけ話し合い、人間関係で納めていくというのが多い。これは文化の違いで、どちらがいいといっても一長一短だが、われわれは、法とか罰金によるやり方に学ぶ必要があるし、同時に、アメリカの人たちは逆に日本の運動から学ぶ必要があるといっている。

② 環境問題

次に環境問題について、『読売新聞』一九九〇年六月二

五日付で、『共生の思想』で暮らしの見直しを」林郁（武庫川女子大学教授）という記事がある。

気が付けばニュースに環境問題が登場しない日がないくらいに、どこを見ても環境、環境である。

七月に開催されるサミットの経済分野の討議テーマに農業、東欧問題と並んで環境対策が上っているし、関西国際空港を核とする地域振興対策の中心に開発と環境のバランスがある。

一昨日だったか、フロンを二〇〇〇年までに全廃するという方針が決まった。オゾン層が危ないから、二一世紀には、スプレーや冷蔵庫に使っているフロンガスを製造しないというわけである。このオゾン層というのは、地球を太陽の紫外線から守るシールドである。もし紫外線が人間や生物の中に入れば、遺伝子を変えてしまうので、オゾン層がなければ、陸上に生物は住めなくなる。

地球は、最初は陸上には生物はいなかった。水の中で生物が生まれ、酸素がだんだんと出てきて、その酸素からオゾン層ができてはじめて、紫外線の量が減ってきた。そして、陸上に生命がはじまってきたのである。つまり人類をはじめ、陸上生物が繁栄してきたのは、オゾン層があっ

酸性雨については、朝顔が一番敏感で、酸性雨がかかる色がぱっと剥げる。最近、大阪でも酸性雨は非常に問題になっていて、酸性雨に当たるとコンクリートが溶けて、つららのようになったりしている。

このように、環境問題は世界、日本、そして地域で浮上し、深刻化していると言えよう。

一九八〇年代に入って、「生活の質」が問われるようになった。

物量を豊かさの指標として進んできた日本経済が、ソフト化、サービスタ化へハンドドルを切り替え始め、それが消費生活の面で「モノからココロへ」の呼びかけになったと見ることが出来る。ココロ重視が生活の質を高めるとばかりに、レジャー産業の攻勢はすさまじいものがある。

山を削りとってのリゾートプラン、ホテルやゴルフ場は狭い日本の山河を埋めつくしたとって過言でない。

確かに、働き続けて資産を増やした人びとが、ほっとして生活を楽しむことは喜ばしい。しかし、今、問われているのは目の前のことに心奪われて、時間的、地域的ひろがりを持つ視点の欠落ではないだろうか。

一九六二年にアメリカで「沈黙の春」が刊行され、農

たおかげなのだ。

このオゾン層がなくなったら、陸上の生命は全部滅んでしまう。だからオゾン層を破壊するということは、いわば人類の自殺行為である。そこで、最近、種類によって規制されたり、代わりのものに切り替えられたりしているが、今まで作ったものはもったいないということでも売っている。

それも全部廃止しようというのが今度の決定で、もちろん、企業は大損害だから、政府が多少援助したり、いままでのものを買うなどの手を打たなければならぬ。個々の企業は大変だが、とりあえず今回のこの決定は、立派なことである。

最近の環境問題を聞いていると、一番熱心なのはヨーロッパで、特にオランダなどは、とても熱心である。アメリカはむしろ態度が悪く、日本はヨーロッパとアメリカの間くらいである。

また、環境庁による初の酸性雨調査では、酸性雨が全国で確認され、場所によっては以前から問題にされていた欧米の状況より悪いことが明らかにになったようである。

薬を中心とする化学薬品による環境破壊をドキュメンタリータッチで記したこの本はアメリカ社会に嵐を巻きおこし、その波は世界に広がっていったことを思い起こさねばならない。

著者であるレーチェル・カーソン女史は、海洋生物学者であるが、五十六年の短い一生をかけて、化学信仰の結果としての環境破壊を、春になっても鳴く鳥はいないというシーンで私たちに示し、考えようとしたのである。

消費のありようは、個人の家庭の生活内容をきめていく。多くの商品やサービスの中から何を選び、何を選ばないかに消費者は日々努力していると言えよう。

これまでの選択の目安は「よりよい生活のため」であった。この、よりよい生活の視点を環境を加えていくことが、レーチェル・カーソンの問いかけへの答えである。

よりよい生活とは誰のためであろうか。たまたま地球を支配しているかに見える人間のためだけではないはずである。

ゴルフ場に使用する農薬や肥料が水源である川に流れ込み、上水道に影響を与えることは大問題である。しかし大切なことは削りとられた山や林、清流に生きる生物

すべてへの影響であろう。

資源の活用という面では人間の持つ力が發揮されたが、その資源をどう補っていくか、環境全体の悪化への対応には非力であることが見え始めている。このままでは大変なことになるといわれて、世界的な取り組みがなされようとしている。

サミットにおける討議も賛成だし、産業界の取り組みも大切である。また、個人としての「くらしの見直し」も、子供たちへの環境教育も焦眉の問題である。

そして、何よりも重要なことは、環境を守りよくしていくその目的は、人間のためだけではなく、地球上のすべての生物との共生、つまり共に生きるという思想ではないだろうか。

問題は人間のことから始まったわけだが、まず、人間は動物である。さらに、動物がはきだす炭酸ガスを植物が光合成で酸素に変え、その酸素で動物が呼吸するわけで、植物ばかり増えても、動物ばかり増えても困る。動物と植物が適当なバランスであってはじめて、地球上の酸素と炭酸ガスのバランスがとれ、うまくいく。これが、一番わかりやすい共生の思想である。

最近、人権という思想と、この共生という思想とが補う

で、そして欧米(各国)とともに、より大きな貢献をなすべき時機にきている。これまで述べてきた通り、日本人には当面的意識、方向感覚、それに責任感をもつことが必要とされている。日本人はすでに国際的な責任というマントを身にまとわなければならない。

ということとは企業も、一層、国際的な意識という発想が求められてきている。しかし、日本という国全体が世界から期待されているもの大きさに比べて、われわれ一人ひとりの国民の意識は、いかに足元ばかりを見ていて自己中心的か。

③ 外国人労働者・留学生

続いて、外国人労働者の問題だが、『読売新聞』に「経済の論理」越え相手国に配慮を」手塚和彰(千葉大学教授)という記事が出ている。

ボーナス・賞与はほとんどないか日本人より低く、社会保険も厚生年金にはほとんど加入せず、健康保険、労災保険、雇用保険も加入は三分の一にとどまっている。

雇い主からみると、人手不足で日本人が雇いにくい現在、体力があり、仕事の覚えや出来は普通以上、仕事ぶ

という考え方が出てきた。

さて次に、『読売新聞』一九九〇年四月一七日付けの「世界に責任、大日本国際的指導力発揮を」という記事がある。

世界はかつてない政治的変革期に入っており、日本も政治のあり方を問われている。その行動が国際的舞台のいたる所で大きな意味や影響を持っている大日本日本の立場が、国内政治の力学に影響を与えるのは当然である。日本の負うべき責任はアジア・太平洋地域だけでなく、世界中で増大している。国内ばかりを気にする政治はもう通用しない。日本国内でも協調した国家目標を追求するような動きが出てきてしかるべきだ。それは、アジア、東ヨーロッパ、アフリカ、中南米、中東のどこであっても、より開かれた政治経済体制をめざす国々を援助するに当たり、日本に世界の偉大な民主主義諸国の中でもっと指導的な役割を果たさせようという狙いをもったものになる。 (中略)

日本は世界で進行中の重大な事態の中で指導的役割を果たす歴史的な転機を迎えている。多数の国々が開放、複数政党制、自由経済に向かっていて、世界の流れに對し、日本は既に大きな影響を与えている。日本は自力

りも勤務態度、出勤状況ともに普通以上という答えが七割以上を占め、いったん雇った者はもっと増やしたいと考えるのも不思議ではない。以上は最近企業活力研究所の行った調査結果の概要である。

なぜなら、外国からくる人びとはだいたい若く、学歴も割合に高く、八〇%以上が高校卒以上で、大学卒以上も三五%くらいである。

ここには、国際的關係や相手国との関係、外国人の人權、生活、そして、若く優秀な人々の重要な数年間を後のキャリアに結びつかない労働をさせ、彼らのほとんどが「反日」になって帰っていること、などについては何らの配慮もなされていない。もっぱら自らの「経営」を維持し、利潤をあげるという「経営の論理」のみに従っているといえよう。

しかも、さらに悪いことには、外国人をあっせんするブローカーが多数横行している。時給千二百円を雇い主が支払っても、外国人にはこのうち七百〜八百円しか支払われず、時間外手当もブローカーのポケットに入る構造すら生まれている。また、中小企業の省力化と技術革新、そして高齢者、婦人の雇用確保をはかる政

府の施策をよそに、イージーな雇い主の中には、「社長と専務以外は、数十人がすべて外国人」という、現状を「享受」していると思えるようなケースすらある。(中略)

それとやらんで、単に短期の人手不足解消のためのチープレーバーではなく、日本に定住することを予測した外国人の働くための受け入れ策を進めなければならぬ。

また、留学生の問題に関しては、一九九〇年六月二日付けで『「こころ」のこもった来日留学生政策を』大森和夫(国際交流研究所所長)という記事がある。

国際交流や国際化が叫ばれている割には、留学生たちの「こころ」は満たされてはいない。そこに目を向けなければ、「こころ」の通った留学生政策は期待できない。

現在、約三万一千人の留学生と、「留学生予備軍」である五、六万人の就学生が日本で学んでいる。十年後の二十一世紀初頭には、留学生だけで十万人を受け入れるというのが政府の計画である。三十六万人の留学生を受け入れているアメリカには及ばないが、わが国の留学生

政策も、数の上では、国際化へ向かって進んでいる。だが、その中身は留学生たちを満足させてはいない。

留学生政策には、日本と日本人を理解してもらうという積極的な姿勢が欠けているように思う。

留学生たちはそれぞれの留学目的を持っているが、自分の専攻分野だけでなく、日本と日本人からあらゆることを学び、自国の発展に貢献したい、という情熱を抱いている。一方、いろいろな面から日本を理解してもらい、日本を好きになって帰国してもらうのが、留学生政策の真の目的でもあるはずだ。

日本を好きになって帰ってもらうことは大切である。ところが、先ほどの記事にもあるように、外国人労働者は、反日感情を持って帰っている。しかも日本に来る人は若くて高学歴だから、そういう人が反日感情を持つことは、非常にマイナスである。

留学生たちが一番困っているのは経済面だが、そういう視点だけからの留学生政策であってはならない。多くの留学生たちは、経済的に厳しい中で頑張っている。異国へ留学しているのだから、経済的な苦しさ、つらさには耐える覚悟ができていいる。だが、「こころ」が満たさ

生まないのか、これが問題である。『読売新聞』に、こういう投書があった。

家や労働環境の整備をまず急げ

厚生省の人口動態統計では、女性の生涯出産が史上最底の一・五七人になり、この状態が推移すれば、平成十年ごろには老人と子供の数が、約二千万人の水準で逆転するだろうという。

原因として、結婚しない女性や、職場への進出が増えたことなどを挙げ、その結果、「出生率はますます下落の傾向にあり、事態は深刻。国民運動が必要だ」としている。

果たして原因はそれだけだろうか？ わが国は「経済大国」と言われながら、国民は生活の豊かさを実感していない。

現に、土地の高騰でマイホームの夢は消え、消費者物価も欧米諸国やシンガポールといった生活先進国に比べて格段に高く、教育費もしかりである。

同省は来年度から児童手当を充実、夜間保育所の拡大を図るなどの対策を立てているが、住宅問題が未解決のままでは、子供を産みやすい労働環境が整ったとは言えない。

れないと、やりきれない気持ちになる。留学生や就学生たちは、日本とそれぞれの国との友好の「かけ橋」であり、彼らが日本と日本人を正しく理解することに手を差しのべるのが留学生政策の基本でなければならない。

さらに、国費留学生と私費留学生の格差を縮める努力を求めたい。国費留学生の場合、大学(学部)生で月額十三万六千五百円、大学院生で十七万九千五百円の奨学金(ほかに、それぞれ渡日・帰国旅費二万五千円の渡日一時金、年間四万円の研究費など)が支給される。

だが、国費留学生は、約四千四百人(平成元年五月現在)で留学生総数の一四％にすぎない。二万六千人以上は私費留学生であり、大部分がアルバイトなどで学費や生活費を工面している。「国費と私費の差が極端に大き過ぎる」というのが多くの留学生の切実な声である。国費留学生が恵まれ過ぎている、というのではない。留学生の間にある国費と私費の壁を取り除くことも、留学生の「こころ」を大切にすることにつながる。

④ 出生率低下

現在、出生率の低下ということが大きな問題になっている。企業にとっても重大な問題だ。いったいなぜ子どもを

国民が置かれている社会的経済環境を度外視しての「出生率増加のための国民運動」など、画布に描いたモチに等しい。(矢川精一・奈良県生駒市)

発想を転換して早急に奨励策を

女性が一生の間に産む子ども数(合計特殊出生率)が二・一を下回ると、その国の人口は減少するが、昨年、ついに一・五七まで落ち込んだ。

厚生白書では原因として、晩婚化と出産適齢女性の減少を挙げているが、それよりも、出産できない住宅環境、共働きできない労働環境にあると思う。

現行の児童手当は、第二子に月二千五百円だ。厚生省の役人に聞きたい。今どき二千五百円で子どもを産むだろうか。ムダ金のバラマキである。

仮に児童手当受給対象者二百万人として、予算は六百億だ。これを保育園の保育の人員費に回せば一万五千人を採用できる。この人員で二十万人の園児の保育ができる。

抜本的な発想の転換をし、子供を産めば産むほど優遇される税制、安い家賃の広い公営住宅の保証、深夜まで営業する無料の保育園の開設、企業の家族手当の義務化、育児休業制度の制定など、思いきった出産奨励策を早急に立てないと、急速に社会・経済の活性が失われ、

一わが国は早晩、減じる。(高橋 恭・仙台市)

人口を維持するためには、男一人女一人の夫婦で、だいたい三人産まなければならない。

しかし、その条件がないのである。まず、住める場所が必要であり、企業の労働環境の整備と、保育所の保障なども不可欠である。そうでなければ、安心して働けないからである。

先ほど、環境の問題を少ししたが、「商社 環境対策に本腰」という記事(一九九〇年七月二一日)があり、企業も最近は大んだんと取り組みだしていることがわかる。

先陣を切ったのは日商岩井で、一月に「環境21」室を設置した。建設、原子力、合成樹脂などを担当する部署の副本部長級がメンバーに名を連ね、月一回のペースで会議を持っている。テーマは森林、水質、大気、産業廃棄物など。ビジネスの中で環境に悪影響を及ぼすものがないかを点検し必要な措置をとったり、環境とビジネスの両立の道を探ったりする。

日商岩井は同時に「植林事業推進室」もスタートさせており、パプアニューギニアで手がけている事業などを中心に、全社的に植林に取り組み考え。

このほかニチメンの「地球環境問題対策委員会」(設立・二月)、三菱商事の「地球環境室」(同・四月)が動き出している。

丸紅の「地球環境委員会」は委員長以下、営業部門の役員ら十四人の委員で構成する。丸紅では「環境破壊につながるプロジェクトには計画の修正を勧告するなど、実効を上げられる組織にしたい」(蔵原副社長)としている。

こういう動きが、もっと出てこなければならぬ。

⑥ 国際花と緑の博覧会

また、国際花と緑の博覧会について、一九九〇年三月二十六日の『読売新聞』に『環境』への愛を育てる花博に」という社説が出ている。

今年には桜の開花が早い。「国際花と緑の博覧会」(大阪・鶴見緑地)が開幕する四月一日、関西地方は、ちょうど見ごろになりそうだ。(中略)

大阪市が正式に開催の意志表示をしてからは五年。「産業と生命、文明と自然が対立者ではなく、本来、調和しあう存在であることを確認する場所」とすることを

博覧会の基本理念とし、「自然と人間との共生」をテーマに掲げた。

ここ数年、地球環境の悪化が人類に重大な危機をもたらしているという認識が深まっている。

そんな中で花の万博開催は、当初に設定されたテーマ以上に重要な意味をもってきたと、私たちは考える。

しかし、実際には、「これは何の関係があるんだ」というような映像が多い。地球の環境のことなどを考えさせるような映像はまだいい方で、筑波の科学博覧会とどこが違うのか、と感じさせるものも少なくない。

政府館の入ったところにちょっとした一角があって、そこだけは、砂漠化、熱帯雨林の減少、酸性雨、温暖化、オゾン層破壊という五大テーマが展示してある。しかし少ないスペースで、多くの人は見ていないのが実情である。

博覧会はしよせん寄せ集めのショーといえるかもしれない。

しかし、この会場に集約された花や緑と人間の歴史、国によって異なる感性、環境保全への願望と知恵といったものを、訪れた人々に強く印象づけることができれば、花博は成功と言えるのではないかと。

「入場者二千万人」の目標を達成できるかどうかにか、関心が集まっている。だが、もっとも大切なのは、訪れる一人ひとりが、胸一杯に「やさしさ」を抱いて会場を後にすることができるかどうかだろう。

これは花博が始まる前に載った社説だが、この問いかけに花博は答えただろうか。

二 丑松思想と宿命論の克服、部落解放 思想の原点を考える

部落解放運動でまず問題になるのは、丑松思想と宿命論である。水平社の頃からの問題で、これが一番重要である。そして、戦後、出てきた問題は、そっとしておけば部落差別はなくなるという「寝た子を起さずな」論である。理論的・思想的に、これらが一番解放運動の原点にあたる。

黒人は白人たちを恨みながらも、「白に生まれたかった」と思い、部落の場合は「もう一〇〇メートル向こうで生まれたかった」、女性なら「男に生まれたかった」という気持ちである。すべて生まれによる差別にとらえているから、「生まれが悪い」という運命論である。自分の力で

はどうにもできない。だから一種の宿命感になる。そして、このことが「前世の因縁」という様に説明される。「お前は部落に生まれたから差別されるのだ。文句があるのなら神様・仏様に言え」となる。

そこで、「生まれ」から逃れようとすることになる。一つは、宗教・信心である。生まれの問題なのだから、死んで生まれ変わるしかない。だから宗教で、「この世ではもう仕方がない。諦めよう。せめて、死んでから極楽へ行こう。今度生まれ変わるときには絶対いいところに生まれよう」という考え方である。

ここから、いろいろな生き方が出て来る。まず、「仕方ない」という諦め、泣き寝入りである。そして、あの世での解放を願うことになる。「あの世なんて見て帰ってきたものはいない。信じられない。この世でなんとかしたい」という場合、二つの道がある。一つは「身元を隠して、何とか生きていこう」という丑松思想である。もう一つは、「太く短く生きよう。人生の裏街道を歩こう」という、反社会的な、いわゆる暴力団とかやくざへの道だ。

それから、丑松の変種として現れるのは、結婚である。「融和結婚」と言う。部落の女性が部落外の男と結婚する。日本の場合、子どもはほとんど父親の籍に入る。そこで母親さえどこかへ消えたら、子どもの戸籍は部落かどうか

かわからない。「自分は部落に生まれ育って、もう逃れられないが、自分の子どもだけは差別から逃れられるようにしてやりたい」という母の願いだ。

むかしからずっとこういう話はある。「信太の狐」の話がその一つだ。安倍保名が信太の散所へ、森へ入って道に迷い、助けてくれた葛の葉と結婚する。ところが、葛の葉は狐で、それがわかって帰っていったと言う。狐と人間が結婚することは有り得ないが、これは、身分の低い者を狐に例えているのである。

私自身、こういう体験がある。私は部落出身でない父親と部落外で育ち、中学に入った頃に、母親と弟（山中）のいる日之出部落に帰ってきた。その時母親に「大賀と言ったら差別者である。その差別者に、なぜ自分の腹を痛めた子どもを渡したのか」と聞いたことがある。

「お前にはちゃんとお父さんがおる。お父さんの戸籍はきれいや。お前の本籍は日之出と違う。柴島という本籍があるんや。お母さんの所で育ったら、お前は日之出の者になる。だからお前はお父さんに渡したんや。何も飯が喰えんから渡したんと違う。お前をお父さんの子にしといたら、お前は部落にならない」と。

私の父や祖父に差別され、裏切られて、「おのれ、大賀めーっ」という気持ちが私の母親にはある。ところが、

自分の腹を痛めた子どもを父親に渡したのだ。その理由は経済的な問題ではない。その後、母親は再婚して子どもが二人生まれたが、四人ともバラバラであった。

私が中学二年の時、母親も腹を決めて子どもたちを全員日之出部落へ呼び集めた。一九五一（昭和二六）年頃で、まだ戦争の焼け跡がそのまま、六畳一間、土間を入れても八畳くらいの所に六人で暮らした。水道もないし、ガス・電気もなく、どの家にも便所がなく、共同便所を五軒くらいで使っていた。その便所は雨が降るとあふれるし、水は井戸を使っていた。だからトラコーマが多い。どんどん伝染する。生きていくには最低限の状態である。それでも、やはり私は母親の所に帰りたい。「行けるところまで行こう。あかんようになったら一家心中しよう」という覚悟であった。

身元を隠して生きていく、丑松主義というのは、宿命論の中から出て来る一つの生き方である。宿命観からは、諦めて泣き寝入りする生き方もあれば、自殺するような方向も、丑松主義もあるし、人生の裏街道を走る生き方もあれば、融和結婚も、いろいろな生き方がある。全部に共通するのは、「部落に生まれたのが悪い」という宿命観であり、諦めの思想である。

これを一八〇度転換しなければならない。それが水平社

宣言の「エタである事を誇り得る時が来たのだ」という呼びかけである。南アフリカのアパルトヘイトでいえば、「ブラック・イズ・ビューティフル」である。ちょうど太陽が東から昇って西へ沈むように見えるように、差別は生まれからきているように見える。しかし、実は太陽ではなく地球が回っているように、差別は生まれからではなく、社会関係からきているのだ。

社会関係とは制度・システム、あるいは意識などを含むが、それらが差別を生むのである。だから、生まれと闘うのではなく、社会と闘え、という考え方である。

少し理論的に言えば、例えば、黒人イコール奴隷と思われている。しかし、黒人というのは「色の黒い人」を指すのであって、奴隷ではない。黒人というのは自然現象である。奴隷というのは、社会現象である。差別は社会現象で、自然現象は区別である。では、区別だったものが、なぜ差別になったのか。

人は生まれながらに差別されるわけでもするわけでもない。昔から黒人は白人に差別され、白人は黒人を差別してきたのではない。日本人が朝鮮人を差別するのも、昔からではない。例えば、朝鮮通信使は、世界の情報をもたらしてくれるので、幕府挙げて丁重に迎えている。日本人が朝鮮人を差別するようになったのは明治以降である。

ところが、後から生まれた意識が逆に、物質に対して反作用を持つて生み出した物質がなくなっても意識があるということになっていく。

この点に関して人間の場合、一番おもしろいのは「愛」というものである。愛と性というのはセットである。ところが、愛のないセックスというものがあるし、セックスのない愛がある。もともと愛というのは性から生まれたものだが、セックスのない愛というものもある。これが人間の不思議さだ。

同じように、社会システムという物質的な条件が社会意識を生み出すのだが、その社会意識が逆に社会システムに反作用する。部落問題の場合でも、もっと部落問題に関する社会意識の評価をしなければならない。

いろいろな差別意識があるが、部落差別意識はその中でも一番奇妙である。例えば憲法を見れば、差別などあるわけがない。部落民という少数民族があるわけでもない。環境も改善されてきた。しかし、一定の改善がすすむなかで急に差別落書が出てきたりするのには、意識の面が強く出ているのだ。

第二期の時代は、ちょっと唯物論主義的になりすぎた。差別は実態の反映だから、実態を改善すれば解決すると説かれた。しかし、これがある程度成果を上げてきてきた

つまり、生まれながらの差別というものはない。黒人だから、朝鮮人だから、女だから差別されるというようなこととはない。それは自然現象であり、区別でしかない。その区別に過ぎないものを、差別にするのは社会制度であり、システムに生み出された意志。社会意識である。

差別は意識として現れるが、意識は生まれながらのものではなく、社会システムを反映して生まれる。システムから生まれた意識も、いったん生まれると相対的独自性を持ち、一人歩きをし、反作用を持つ。意識を生んだシステムがなくなってしまうと、意識だけが生き残る。反作用し、逆に消えかかっているシステムを呼び戻すという働きもあるのだ。

これは人間の持っているおもしろい点である。「病は氣から」というのは、それなりに当たっている。体が病んでいるから病む意識が生まれて来るのだが、意識が逆に体を病ますという面もある。人間は意識的動物だから、意識の持つ強い反作用がある。

しかし結局、意識はシステムから生まれてくる。人間の感覚自体が脳から生まれてくるのだから、脳というシステムがなくなれば意識もなくなる。進化論を見れば明らかのように、最初は物質的なものがあって、そこから精神的なものが生まれたということは科学が明らかにしている。と

ら、やはり意識面をもっと重視しなければならないではないか、というので、第三期には意識面の課題が大きく指摘されるようになった。

第一期の水平社の時代は、差別意識に対する闘いが中心であった。しかも社会意識としては個人意識としてとらえた面がある。初期の水平社は「お前が悪いじゃーっ」として個人をやっつける個人糾弾だった。「謝罪状を書け」「広告を出せ」というやり方である。やがて学校での差別事件を文部省などに問題提起して、日本の学校制度・教育制度はどうなのだ、というような方向へと発展していったが、戦後の運動はこの方向に向って大きくとりこんだ。

例えば「部落地名総鑑」事件のような企業に関する差別事件で、購入した個人（個々の企業）に対して闘うだけで終わるのが水平社の運動で、戦後の運動は、「部落地名総鑑」を購入した個人（個々の企業）も糾弾したが同時に、これを政府や自治体にもつていき、その差別行政を糾弾して成果をあげてきた。また部落問題に取り組む企業連絡会を作り、全体のものにしていった。つまり、個人（個々の企業）の意識としてではなく、社会意識としてとらえるという考え方が出てきたからである。この「個人意識から社会意識への認識の広がり」というのは重要なポイントである。

黒人差別にしても、アメリカ新大陸を開拓する労働力として人狩りをされ、奴隷貿易で、いやがるのを無理やり連れてきたのが、アメリカの奴隷制度の始まりである。

アメリカの資本主義・近代化は、奴隷制度によってできたことは、アメリカ史を勉強すればわかることである。こうして黒人差別は作られたのである。歴史的に生まれたのであって、永遠の昔からあったのではない。

これが法律によって固められ、システム化していった。しかし、システムがだんだんとでき上がっていると、「世の中はこんなものだ」という社会意識が生まれてくるのである。そして黒人もそう思わされてしまう。自分がなぜ奴隷なのかという本当の意味がわからなくなってゆく。

それを解明するのが解放理論である。人は、生まれと闘うのではなく、人為的な社会のシステム、社会意識と闘うのだ。社会意識を変える、社会のシステムを変える。そこに解放がある。しかしその意識とシステムは、差別によって違う。差別だ、といって一緒にできない。黒人差別、朝鮮人差別、アイヌ差別、障害者差別、女性差別……、全部違う。差別ごとにそのシステムと意識とを研究しなければならない。何千年も昔からあるものもあるし、一〇〇年くらい前にできたものもある。それを、個別に具体的に研究しなければならない。

をやりかねない一歩手前までいっていた。それがゴルバチョフが出てきてから、ぐっと変わってきた。東欧を見ればわかるように、すごい変化である。

こういう考え方が出てきた根源には、核戦争と環境破壊の危機がある。大きくこの二つであるが、これらはまさしく人類の危機である。人類の価値というのは、人類の危機を反映して出てきた。社会主義であろうと資本主義であろうと、日本だろうとアメリカだろうとソ連だろうと、自民党支持者でも共産党支持者でも社会党支持者でも、人間であれば全ての人びとがひしひしと感じる危機、それが人類の危機である。その人類の危機にさらされてはじめて人類は、人類の価値というものに目覚めはじめたのである。

今まではわが国、わが会社、わが町、わが村、わが家庭、この私さえよければ、という発想であって、全人類までは行かなかった。もちろん、これらを切り離してはいけない。人類の方が大事で私はどうでもいいということではない。人類のものと自分のものは切り離してはいけないが、その二つのどちらを基本にものを考えるかで現実への対応は分かれる。

感情や目先の利益、実感から言えば、みんな自分中心になる。人間は、自然状態で放っておけばそうなる。人間はそれを理性の力によって変えるのである。世界人権宣言第

そして、「エタである事を誇り得る」「ブラック・イズ・ビューティフル」という思想にまでならなければ、運動は生まれにくい。そういう意味では、これは一つの原点思想である。

三 新しい思考Ⅱ人類の価値の優先、社会観におけるコペルニクスの転換を考える

最近「人類の価値」という問題をよく耳にするとと思う。これは社会観におけるコペルニクスの転換である。五〇〇年前、人類は自然観において転換を経験した。コペルニクスが天動説を地動説に転換した。今度は、われわれは社会観においてコペルニクスの転換をしなければならない時代がやってきたと思う。これが一九九〇年代で、人類は二一世紀に旅立っていく。今がその時機なのだ。

具体的に個人の名を挙げるとすれば、後世の歴史家たちはおそらく、一九八五年に書記長として登場してきたゴルバチョフの名を挙げると思う。彼が最初にやったのは、「新しい思考」である。これがヤルタ体制を打ち破り、マルタ体制に転換した。ベルリンの壁を破ったのである。

五年前は、核戦争一分前か二分前と言われていた。レーガンは「悪魔の帝国ソビエト」と言い、一触即発、核戦争一条に「人間は、理性と良心とを授けられており、同胞の精神をもって互いに行動しなければならない」とある。これは私の一番好きな文言だが一九四八年に既に言われている。地球の人類の立場(利益)から各国や個人の利益を考える。

これはあくまでも理想、絵に画いた餅であった。世界人権宣言から四〇年を経てやっと、ここで言われている意味が現実味を帯びてきた。やがてこれが世界の人びとの行動原理となり、さらにそれが将来、常識にならねばならない。今日では「空が回っている」といったら非常識だと言われる。地球が回っていると、地球が丸いということ、今では小学生でも知っている常識となっている。

それと同様に、世界人権宣言のこの文言が、常識になる、そういう時代へ今、人類は移行しつつある。二一世紀とは、これが常識になる時代である。

この移行期の始まり、世界の転換点を、私は三月にゴルバチョフが書記長になり、九月にプラザ合意があった一九八五年に置く。

ニューヨークのプラザ・ホテルで行われた先進五カ国蔵相会議(G5)での合意は、まさに日米構造協議の始まりである。まず通貨を円高に持って行った。当時、二ドル＝二五〇円くらいだったのが、一時、一二〇円代にまでなっ

た。これを決めたのがプラザ合意である。国際化という言葉は前からあったが、それが日本で日常的に使われるようになったのは、このプラザ合意からである。

その後わずか二年も経たない内にドルの値打ちが半分になった。今後ドルはまた下がるだろうが、今はちょっと上がっている。これは米ソ首脳会談の成功と東欧の変化のせいである。即ち、今、ソ連の通貨であるルーブルは駄目で、世界貿易で決済するにはやはりドルしかないのだ、東欧諸国がドルを欲しがっているからドルが上がっているだけである。経済的な実力から言えば、一ドル＝100円くらいになってもおかしくない。

アメリカは今、貿易と財政の双子の赤字を抱えており、本当にこの赤字をなんとかしなければ、確実にまたドルは下がる。だから、ソ連もペレストロイカが必要だが、アメリカもペレストロイカしなければならぬ。だからこそ、戦略核兵器の削減をはじめとした一連の画期的な米ソ合意ができたのである。

そういう中からわれわれは、核戦争と環境破壊という人類の危機を前にして、人類的価値というものに目覚め始めてきた。

しかし、われわれが直面している危機はこれだけではない。まず南北問題がある。特に、累積債務の問題である。

大変な危機である。

こういう様な危機は幾つもある。たとえば、オイルショックがそうである。石油のない、資源のない日本は一番これがこたえた。アメリカやイギリスは自分で持っているが、ドイツは石油はない。そこでドイツは、「赤い石油」と言われたが、ソ連からパイプラインで石油を引き入れた。

もし、ソ連が西ドイツに送っている石油のバルブを閉めれば、西ドイツ経済はオイルショックで打撃をうけることになる。だからドイツは絶対にソ連と戦争もできないし緊張関係にもなれない。だから「ソ連みたいな所から石油を買うな」という意見もあるが、ではどこから買えるのかとというのが問題になって、結局、ソ連から買った。そうすることによって、ソ連と戦争するのは止めようというように変わってきたのである。

政治家の意識といった単なる主観の問題ではなく、経済的關係がそうせざるを得ないようにさせるのである。

そして、そういうシステムができてくると、平和的にいこうという意識が生まれてくる。戦争でいこうという意識は長い間あったし、こういう社会意識は部落差別意識と同様、簡単にはなくならないので時間がかかるが、平和でいこうという社会意識が育ってくる。だから西ドイツは、ソ

アメリカや日本を始め世界の銀行は、メキシコやブラジルなどに大変な金を貸している。フジモリさんが来たペルーなど、どこも倒産寸前である。

しかし、倒産したらどうなるのか。「借金も甲斐性のうち」という言葉がある。一万円や二万円の貸し借りならともかく、例えば私が誰かに一、〇〇〇万円貸したとすれば、返してもらえなければこちらも倒れることになる。「俺、死のうと思ってるんや」と言われれば、「この金を渡すから、しっかりがんばれ」ということになる。だから、何百億も借金していれば、絶対に殺されない。

こういう国際的關係ができてしまっている。先進国の銀行が、途上国に金を貸したのはいいのだが、その金が焦げ付いて返ってこなければ、日本でもアメリカでも銀行は皆、倒産の連鎖反応を起こすだろう。だからときどき借金の棒引きや経済援助などいろいろなことをして、そのかわり賃金を下げるとか物価を上げるとか引き締めさせるが、しかし政府がそうやれば人民が立ち上がってストやデモをやるなど、革命的状况になる。革命が起ってしまったら元も子もない。革命が起っても困るし、政府が倒産しても困る。結局、文句をいながらも、また援助をしなければならず、金をとるために金を貸すことになる。これは資本主義国・先進国にとって、人類的危機ではないが、

連と仲良くしている限り、オイルショックはない。

日本も同じように、サハリンやシベリアの天然ガスをパイプラインで引いたら、一番安全である。すべてをアラブから運んでくる必要はなくなる。シーレーン防衛といった長距離の防衛ができるわけがないし、隣国に軍事的脅威を与えるだけの全く不必要なものである。日本が一番安全なのは、サハリンを日ソ共同で開発して、そこからの天然ガスや石油を引くことである。ところが「北方領土問題」が邪魔をして、日ソ関係はなかなか進んでいない。

こういう関係は他にもある。たとえば希少金属（レアメタル）がそうだ。鉄とか銅のような金属ならばどこにもあるが、マンガンやコバルト、チタン、バナジウムなどは存在するところが限られている。たとえば極限状態（宇宙、超高温など）で使う超合金を作ろうと思えば、こういう金属を入れなければならぬし、テレビのブラウン管を発色させるにも必要で、これらを日本は世界からの輸入に仰いでいる。

アメリカも、マンガンやニッケルはあるがチタンはない。ソ連にはみんなある。希少金属は非常に「差別的」に分布している。酸素や炭素はどこにでもあるが、レアメタルや石油は、地球上であるところとないところをはっきり分かれている。まさしく自然は「差別的」だ。

農業の時代であれば、太陽と水さえあれば農作物はできるので、鎖国もできた。ところが工業が発達し、今日のよ
うな先端技術のところまでできてしまえば、世界中から原料
を集めなければならぬ。とすれば、世界中と仲良くつき
合うことが不可欠である。平和というものは、戦争は恐い
とか人殺しはいけないう面からも追求されたが、経
済面からしても、平和でいかなければならないのである。
一部の軍需産業は戦争があった方が儲かるかも知れない
が、本来の企業の発展は平和の中でしか達成できないので
ある。

次に、情報革命である。今、日本は世界中の情報を集め
ている。昔なら放送や新聞の報道を管制したり電波妨害も
できたが、今は電波はどこでも受信できる。いくら時の
権力が報道管制しても、電波が世界中に飛んでいくのだけ
ら、ごまかしようがない。日本の新聞が嘘を書いていれ
ば、外国の新聞が暴露する。

この二、三〇年間に、科学技術の発達は、われわれのも
の考え方を根本的に変えるところへ追い込んだ。しか
し、意識の方が遅れている。これは政治家の仕事だ。だか
ら「新しい思考」を掲げてゴルバチョフが出てきたのであ
る。今までのソ連などの社会主義国の考え方は、「全ては
階級だ」であった。「階級的利益」という観点にたっても

は尽きなかった。今も、小規模な戦争はあちこちで起っ
ているし、暴力はいくらでもある。これらからの解放は人
類の永遠の夢である。

二つ目は、飢餓・疫病・非識字・災厄からの解放であ
る。これらは発展途上国に多く、すべて結び付いている。
累積債務問題などとともに、途上国問題などとも言われ
ている。

三つ目は、差別・貧困・後進性からの解放である。二つ
目と三つ目は関連しているが、しかし少し違う。

そして四つ目は、生態系破壊や公害からの解放である。
生態系破壊というのは、環境破壊よりもさらに踏み込んだ
概念で、生態系を問題にしている。具体的には、フロンガ
ス(オゾン層破壊)・二酸化炭素(温暖化)・酸性雨・熱帯
雨林減少・砂漠化などである。

これで全部言い尽くしているわけではなく、細かい問題
は他にもいろいろあるが、ここでは例示的に挙げてい
る。

こういうことを、国境を乗り越えて、社会主義だ資本主
義だという体制や共産主義だ自由主義だというイデオロギ
ーを乗り越えて、みんなで考えて行こうということであ
る。具体的には、国家や地方自治体などの行政、そして企
業、市民の三者が団結しなければならない。

のを考えるのがマルクス主義の真髄であった。ところがゴ
ルバチョフは、人類的利益・人類的価値と階級的利益が衝
突したときは、人類的利益が優先するとした。これは従来
のマルクス主義の大きな修正である。しかし、これこそが
マルクス主義なのであって、プロレタリア階級にとって最
大の階級的価値は人類的利益なのだから。

日本共産党の宮本や不破は、一番ここに咬みついでい
る。「まさにゴルバチョフはレーニン死後最大の修正主義
であり、史的唯物論・マルクス主義を冒とくするものだ」
「ペレストロイカ反対」「新しい思考反対」という日共の
反対にもかかわらず、新しい思考は世界中でどんどんと受
け入れられている。

人類的価値の方向に流れて行くというのは、歴史の流れ
である。いくら宗教裁判で弾圧してもガリレオが、「やっ
ぱり地球は回っている」と言ったのと一緒である。地動説
がわれわれの常識になったように、「新しい思考」の考え
方は、遅かれ早かれこれからの人類の常識になる。

私は、人類的価値というのは大きく四つに分類できると
思う。まず最初に、戦争と暴力からの解放である。暴力と
いうのはいろいろな意味を持っている。戦争は最大の暴力
だし、ハイジャックとかの国際的テロ、あるいは日本なら
暴力団の抗争などである。人類始まって以来、戦争と暴力

先ほど述べたように、アメリカで女性や高齢者、障害
者、黒人を差別して雇わなかった。それが平等雇用機会委
員会に提訴され、何億円もの慰謝料などをとられ、さらに
手だてをとることを求められ、大きな負担を背負うことにな
った。それなら、はじめから差別しなかった方が安く上
がるということだ。

そういう先を見る眼洞察力がある人間(企業・国)
と、「先の事は先の事だ」として目先の事だけを追うもの
では、やはり違いが出てくる。

日本は、だいたい昔から目先だけを追ってきた。第一次
世界大戦の時に「成金」という言葉が生まれたが、ドイツ
が戦争で引き上げたところへ入り込んだ結果である。これ
が関東大震災、さらに一九二九年の世界大恐慌でやられ
て、「成金」日本は危機に陥った。そこで、危機のなかか
ら右翼・軍部が台頭し、「満洲」事変を起こしていったの
である。

日本は再びそういう事にならないか、この繁栄はいつま
で続くか、あの教訓にもう一度学べ、というような本がた
くさん出ているが、どうであろうか。遅れて先進国の仲間
入りし、追いつき追い越せで一生懸命になって、人を押し
退けてでもやらなければ、ということ、まさに目先だけ
で動く「成金」である。

これから、EC、東欧、ソ連まで、イギリスを含むユーラシア大陸が一体化していく。アメリカはいやがおうでも中南米と接近していく。では、日本はどうするのか。アジアしかないということ、また「大東亜共栄圏」のような発想が出てきている。あるいは環太平洋という発想もある。これらはみな日本が生きていくには必要ではある。

しかし、「大東亜共栄圏」の悪夢が生きているから、絶対に日本は信用されない。日本が呼びかけても、いったいどこがついてくるか。政府が呼びかけても絶対についてこない。また攻めてくると思われる。政府は前に出ず、民間団体、地方自治体がやらなければならぬ。

民間企業や地方自治体、一番よいのはNGOである。NGOが前に出るのが一番よい。「決して私どもは大東亜共栄圏とか、ああいう発想ではありません。あれは否定しませんが。そうではなく、アジアの繁栄、皆さん方の国と日本がともに共生していく、そういう形でいきます」という発想でいかなければ、絶対にうまくいかない。人権意識・人類的価値を追求するという思想で迫らなければ、アジア連合はできない。

また、アジアのなかでソ連を忘れてはいけない。われわれは、ソ連はヨーロッパだと思っているが、ソ連はヨーロッパとアジアの両方にまたがった国である。中国も、そし

て北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）も絶対に忘れてはならない。そういう国も含めて、どう仲良くつき合うかというすべを持たなければ、どうにもならない。

二一世紀はECの時代かアジアの時代かという本も出ているが、そういう対立的発想ではなく、全世界と仲良くしていく人類的発想が必要なのだ。

柏木さんが「日本では勝手放題やって、海外で急に紳士的に振る舞うことはできない」とおっしゃるのと同じように、いきなりアジアで人権派になれといってもなれはしない。

やはり今から先を見通す洞察力を持って行動しておかなければならない。人権というテーマは、部落とか被差別の問題として提起されたが、これは日本や企業の存立の運命に関わるテーマになってきたのである。

国際化という時代は、人権というテーマを政府や企業のテーマにしないでいる。非常に大きな時代の変化である。人権意識を持たずして日本の繁栄はないというところへ時代が変わろうとしている。そのことを政府や企業のトップレベルが、どこまで認識できているのが重大な問題である。